

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,706,089	3,717,848	24,809,476
経常利益 (千円)	140,288	48,994	2,576,060
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	115,571	9,342	1,786,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,321	142,905	2,251,521
純資産額 (千円)	22,943,555	24,226,286	24,565,706
総資産額 (千円)	39,734,476	40,789,026	43,566,706
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (円)	6.50	0.53	100.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.2	46.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど景気は緩やかに回復しているものの、深刻な人手不足や円高の進行及び米中貿易摩擦の長期化による世界的な貿易収縮懸念の高まり、さらには中東情勢の緊迫化や日韓対立の緊張等が加わり、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億17百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は1億6百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益は48百万円（前年同期比65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億15百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び踏切装置・リレー等のフィールド製品は増加しましたが、電子連動装置・運行管理システム等のシステム製品及び軌道回路等のフィールド製品が減少し、売上高は32億42百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は2億47百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・メッキ・可塑成形等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器・梯子車・高所放水車制御装置が増加し、売上高は3億73百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比1,574.7%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億1百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億77百万円減少し、407億89百万円となりました。これは、たな卸資産が17億50百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億3百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億38百万円減少し、165億62百万円となりました。これは、未払法人税等が8億50百万円、短期借入金が4億88百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、242億26百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億68百万円減少したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,600	177,786	同上
単元未満株式	普通株式 12,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,500	-	226,500	1.3
合計	-	226,500	-	226,500	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,202,358	5,746,718
受取手形及び売掛金	10,102,431	5,198,523
商品及び製品	2,500,669	2,719,649
仕掛品	5,070,560	6,494,754
原材料及び貯蔵品	2,380,556	2,488,359
その他	49,897	139,080
流動資産合計	25,306,473	22,787,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,736,754	3,646,335
有形固定資産合計	10,221,400	10,130,980
無形固定資産		
投資その他の資産	109,449	102,817
投資有価証券	7,307,704	7,037,067
その他	625,248	734,645
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,929,382	7,768,143
固定資産合計	18,260,232	18,001,941
資産合計	43,566,706	40,789,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000,560	4,706,850
短期借入金	4,051,182	3,562,432
未払法人税等	860,828	9,886
賞与引当金	915,101	309,615
役員賞与引当金	22,114	-
製品補修引当金	1,159,476	1,166,872
その他	1,765,413	1,766,018
流動負債合計	13,774,676	11,521,675
固定負債		
長期借入金	9,128	8,270
役員退職慰労引当金	140,443	69,775
製品補修引当金	1,166,570	1,071,484
特別修繕引当金	128,110	129,690
退職給付に係る負債	2,024,097	2,046,928
その他	1,757,973	1,714,915
固定負債合計	5,226,323	5,041,064
負債合計	19,001,000	16,562,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,926,644	14,739,386
自己株式	66,222	66,222
株主資本合計	17,594,177	17,406,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,927,349	2,758,705
退職給付に係る調整累計額	94,202	89,351
その他の包括利益累計額合計	2,833,146	2,669,354
非支配株主持分	4,138,381	4,150,011
純資産合計	24,565,706	24,226,286
負債純資産合計	43,566,706	40,789,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,706,089	3,717,848
売上原価	2,621,499	2,646,084
売上総利益	1,084,590	1,071,764
販売費及び一般管理費	1,088,946	1,178,760
営業損失()	4,355	106,996
営業外収益		
受取配当金	78,895	87,365
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	10,189	11,995
営業外収益合計	159,004	169,282
営業外費用		
支払利息	13,522	13,016
その他	837	274
営業外費用合計	14,360	13,290
経常利益	140,288	48,994
税金等調整前四半期純利益	140,288	48,994
法人税、住民税及び事業税	14,374	12,048
法人税等調整額	14,385	3,846
法人税等合計	11	8,201
四半期純利益	140,300	40,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,728	50,135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	115,571	9,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	140,300	40,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,126	188,548
退職給付に係る調整額	5,894	4,851
その他の包括利益合計	489,021	183,697
四半期包括利益	629,321	142,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,998	173,134
非支配株主に係る四半期包括利益	92,323	30,229

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	15,764 千円	11,771 千円
支払手形	267,180 千円	193,950 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	131,300千円	136,677千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,915	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,914	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,328,489	276,051	101,548	3,706,089	-	3,706,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,714	131,079	4,673	157,467	157,467	-
計	3,350,203	407,131	106,221	3,863,557	157,467	3,706,089
セグメント利益	310,031	2,150	54,203	366,385	370,741	4,355

(注) 1 セグメント利益の調整額 370,741千円には、セグメント間取引消去 13,045千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 357,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,242,467	373,797	101,584	3,717,848	-	3,717,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,664	134,523	4,764	160,952	160,952	-
計	3,264,131	508,320	106,349	3,878,801	160,952	3,717,848
セグメント利益	247,403	36,007	47,257	330,668	437,665	106,996

(注) 1 セグメント利益の調整額 437,665千円には、セグメント間取引消去 26,022千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 411,642千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	6.50円	0.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	115,571	9,342
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	115,571	9,342
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,538	17,791,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。